

同種施設比較分析表

(令和2年度行政評価実施施設分)

青梅市が運営している施設のうち、令和2年度に行政評価を実施した27施設のうち25施設について、令和元年度決算にもとづく行政コスト計算書や貸借対照表といった情報をもとに、同種施設間による比較分析表を作成しました。

同種施設間の運営コスト等を比較・分析することにより、今後の施設運営において、コストの削減や事業目的の達成に向けた成果の拡大につなげます。

なお、施設ごとの詳細内容につきましては、個別の行政評価シートをご覧ください。

目 次

1	市 民 セ ン タ ー	・・・	1
2	市 民 セ ン タ ー（ 出 張 所 ）	・・・	2
3	地 域 保 健 福 祉 セ ン タ ー	・・・	3
4	郷 土 博 物 館 ・ 美 術 館	・・・	4
5	体 育 施 設（ 複 合 施 設 型 ）	・・・	5
6	体 育 施 設（ 1 ～ 2 施 設 型 ）	・・・	6
7	水 泳 場	・・・	7

同種施設比較分析表【市民センター（出張所）】

	梅郷	沢井	小曾木	成木	
基本情報	評価シートNo.	14	15	16	17
	建設年度（センター）	S48	S52（多目的室H7）	S54	S54
	建設年度（体育館）	S48	S48	S54	S54
	有形固定資産減価償却率	85.4%	76.0%	82.6%	83.9%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	47,105	37,813	33,664	28,898
		物件費等	13,978	27,101	15,838	19,600
		物件費	9,630	11,414	9,226	9,696
		維持補修費	813	3,097	1,311	6,874
		減価償却費	3,535	12,590	5,301	3,030
		その他	0	0	0	0
	その他の業務費用	89	106	95	94	
	移転費用	補助金等	0	0	6	1
		その他	0	0	0	0
	経常費用合計		61,172	65,020	49,603	48,593

単位当たりコスト分析	センター延床面積（㎡）	610.49	1151.31	616.47	617.33
	1㎡当たりコスト（円）	100,201	56,475	80,463	78,715
	体育館延床面積（㎡）	618.57	822.31	695.76	697.87
	1㎡当たりコスト（円）	98,893	79,070	71,293	69,630
	会議室稼働率（%）	33.8	19.4	19.2	19.2
	1%当たりコスト（円）	1,809,823	3,351,546	2,583,490	2,530,885
	体育館稼働率（%）	54.9	48.6	60.0	39.5
	1%当たりコスト（円）	1,114,244	1,337,860	826,717	1,230,203

市民1人当たりコスト（円） （H31.4.1現在人口）	458.0	486.8	371.4	363.8
支会1人当たりコスト（円） （H31.4.1現在人口）	5,921.8	19,316.7	13,748.1	29,028.1

分析説明	①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 沢井市民センターについては、建築年が小曾木・成木市民センターよりも古いものの、他の市民センターに比べ、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。
	②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くするため、正規職員、再任用職員および嘱託職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 各市民センターの合計人員体制は、梅郷6.143人、沢井5.155人、小曾木5.152人、成木4.158人となっています。
	③物件費について 沢井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、電気使用料および施設管理委託料が高額となったことによるものです。
	④維持補修費について 成木市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、高圧引込設備および受変電設備改修ならびに漏水修繕を実施したことにより、他の市民センターで実施した修繕と比べ高額であったことによるものです。
	⑤会議室・体育館稼働率1%当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 沢井市民センターについては、経常費用が高額となる中、会議室の稼働率が低いことから、単位当たりコストが高くなっています。
	なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分母は、いずれも経常費用合計額を用いています。

同種施設比較分析表【地域保健福祉センター】

		沢井保健福祉センター	小曾木保健福祉センター
基本情報	評価シートNo.	9	10
	建設年度	H5	H7
	有形固定資産 減価償却率	71.3%	70.2%

(単位：千円)

経常費用	業務費用	人件費	1,838	1,838
		物件費等	19,045	23,404
		物件費	13,601	14,872
		維持補修費	111	1,764
		減価償却費	5,333	6,768
		その他	0	0
	その他の業務費用	11	14	
	移転費用	補助金等	0	6
		その他	0	0
	経常費用合計		20,894	25,262

※高齢者センター（福祉センター）については、平成30年度末をもって廃止したため、比較対象から除いています。

単位当たりコスト分析	延床面積 (㎡)	540.48	701.77
	1㎡当たりコスト (円)	38,658	35,998
	延利用者数 (人)	652	1,826
	1人当たりコスト (円)	32,046	13,835

市民1人当たりコスト (円) (H31.4.1現在人口)	156.4	189.1
---------------------------------	-------	-------

分析説明	<p>①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 沢井保健福祉センターおよび小曾木保健福祉センターについては、いずれも同数の人員体制（0.20人）で算出しているため、同額となっています。</p> <p>②物件費について 2つの保健福祉センターの物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料が主となります。</p> <p>③維持補修費について 沢井保健福祉センターと比較し、小曾木保健福祉センターが高額となっているのは、雨漏りの補修を行ったことによるものです。</p> <p>④利用者数および1人当たりコストについて 2つの保健福祉センターの利用者数については、これまで入浴施設の利用者を含んだ人数としていましたが、平成30年度末をもって入浴施設を廃止したため、入浴施設以外の施設部分を利用した人数を利用者数としています。</p>
------	--

同種施設比較分析表【郷土博物館・美術館】

		郷土博物館	美術館
基本情報	評価シートNo.	11・12	13
	建設年度	S47(収蔵庫S62)	S58
	有形固定資産減価償却率	79.3%	81.9%

(単位：千円)

経常費用	業務費用	人件費	14,595	31,187
		物件費等	14,768	45,569
		物件費	10,634	33,188
		維持補修費	388	2,567
		減価償却費	3,737	9,814
		その他	9	0
	その他の業務費用	11	375	
	移転費用	補助金等	60	30
		その他	0	0
	経常費用合計		29,434	77,161

※実際の評価では、それぞれの事業特性を考慮し、郷土博物館については「郷土博物館管理事業」と「郷土博物館事業」を個別に評価、また、美術館については「美術館管理事業」と「美術館事業」を合算して評価するなど、評価方法が異なりますが、上記経常費用は、いずれも管理事業経費と事業経費を合算したものとなります。

単位当たりコスト分析	延床面積 (㎡)	1,461.29	1,674.01
	1㎡当たりコスト (円)	20,142 (13,448)	46,094
	年間入館・観覧者数 (人)	17,274	12,092
	1人当たりコスト (円)	1,704 (1,138)	6,381

※郷土博物館の面積は、収蔵庫 (675.12㎡) を合算したものとなります。また、郷土博物館のカッコ内の数字は、「郷土博物館管理事業」の評価シートに掲載されている経常費用合計額から算出した額となります。

市民1人当たりコスト (円) (H31.4.1現在人口)	220.4 (147.1)	577.7
---------------------------------	---------------	-------

※郷土博物館のカッコ内の数字は、「郷土博物館管理事業」の評価シートに掲載されている市民1人当たりコストとなります。

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 なお、郷土博物館管理事業および郷土博物館事業の合計人員体制は1.39人 (郷土博物館管理事業0.55人、郷土博物館事業0.84人)、美術館事業の人員体制は3.90人となっています。
	②物件費等の特徴について 美術館は、その施設特性から、郷土博物館に比べ以下の点で相違があります。 【物件費】光熱水費や設備保守委託料が高額となっているほか、美術品の保管料や作品表装等委託料、作品運搬委託料などが含まれています。 【維持補修費】カーペット貼り替え、冷温水発生機、温水循環ポンプなどといった施設の老朽化に伴う修繕を行っています。
	③年間入館・観覧者1人当たりコストの特徴について 美術館の観覧者1人当たりコストが高いのは、郷土博物館よりも経常費用が高額であるなか、展覧会の開催に合わせた開館となるため、通年開館である郷土博物館と比べ、開館日数が少ないことが影響していると推察されます。

同種施設比較分析表【体育施設（複合施設型）】

		永山公園総合運動場	市民球技場
基本情報	評価シートNo.	19	20
	建設年度	S39（体育館S42、管理棟S46、弓道場S47）	S46（管理棟S55）
	有形固定資産減価償却率	88.8%	53.0%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	773	773
		物件費等	21,627	21,581
		物件費	18,638	8,009
		維持補修費	594	0
		減価償却費	2,366	13,542
		その他	29	30
	その他の業務費用	17	5	
	移転費用	補助金等	0	0
		その他	0	0
	経常費用合計		22,417	22,359

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	5,141.10	1,741.55
	1㎡当たりコスト（円）	4,360	12,839
	利用者数（人）	52,752	40,196
	1人当たりコスト（円）	425	556
	稼働率（％）	47.9	41.0
	1%当たりコスト（円）	467,996	545,342

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。

市民1人当たりコスト（円） （H31.4.1現在人口）	167.8	167.4
--------------------------------	-------	-------

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 市民球技場については、建設年度は古いものの、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。</p> <p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 永山公園総合運動場および市民球技場については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。</p> <p>③物件費等の特徴について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。</p> <p>④利用者数および稼働率について 永山公園総合運動場および市民球技場については、複数の施設で構成されています。利用者数については、各施設の延利用者数を合算したのとなっており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。</p> <p>⑤利用者1人当たりコストの特徴について 経常費用が同程度ですが、台風被害を受けた市民球技場は、利用者が減少したため、1人当たりコストは高額となっています。</p>
------	--

同種施設比較分析表【体育施設（1～2施設型）】

		わかぐさ公園野球場	ちがむら球技場	東原公園球技場	友田レクリエーション広場	青梅スタジアム
基本情報	評価シートNo.	21	22	23	24	25
	建設年度	S47	S50（管理棟H3）	S56	H4（管理棟H5）	H7（管理棟H15）
	有形固定資産減価償却率	93.2%	90.5%	55.3%	87.0%	64.7%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	773	773	773	773	773
		物件費等	7,752	9,547	8,360	24,314	14,321
		物件費	7,582	7,931	7,604	8,111	6,197
		維持補修費	0	0	0	0	0
		減価償却費	170	1,603	756	16,189	8,111
		その他	0	14	0	14	13
	その他の業務費用	0	2	0	2	0	
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	経常費用合計		8,525	10,322	9,133	25,089	15,094

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	-	20,158.18	-	286.84	30,186.58
	1㎡当たりコスト（円）	-	512	-	87,467	500
	利用者数（人）	8,599	4,799	23,810	4,162	12,827
	1人当たりコスト（円）	991	2,151	384	6,028	1,177
	稼働率（%）	32.1	22.5	37.9	19.0	41.9
	1%当たりコスト（円）	265,576	458,756	240,976	1,320,474	360,239

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。
また、わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、公園の一部であるため、同施設における事業用資産は工作物のみとなっていることから、敷地面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （H31.4.1現在人口）	63.8	77.3	68.4	187.8	113.0
--------------------------------	------	------	------	-------	-------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記体育施設については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。
	②物件費について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。
	③利用者数および稼働率について わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、単一施設となっていますが、ちがむら球技場、友田レクリエーション広場および青梅スタジアムについては、野球場またはソフトボール場および庭球場で構成されています。 利用者数については、各施設の延利用者数を合算したものとなっており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。
	④利用者1人当たりコストの特徴について 他の施設と比べ利用者数が多くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 青梅スタジアムの利用者数は、わかぐさ公園野球場の利用者と比較して4,228人多いものの、経常費用が高額であるため、1人当たりコストは高くなっています。
	⑤稼働率1%当たりコストの特徴について 他の施設と比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 青梅スタジアムの稼働率は、わかぐさ公園野球場の稼働率と比較して9.8%高いものの、経常費用が高額であるため、単位当たりコストは高くなっています。

同種施設比較分析表【水泳場】

		東原公園水泳場	わかぐさ公園こどもプール	沢井市民センタープール
基本情報	評価シートNo.	26	27	28
	建設年度	S53	H3	H8（監視室H7）
	有形固定資産 減価償却率	86.1%	81.8%	78.2%

（単位：千円）

経常費用	人件費	773	773	773
	物件費等	30,588	28,464	12,247
	物件費	22,874	16,083	10,847
	維持補修費	747	460	0
	減価償却費	6,967	11,921	1,400
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	4	5	0
	移転費用			
	補助金等	0	0	0
	その他	0	0	0
経常費用合計		31,365	29,242	13,020

単位当たりコスト分析	延床面積（㎡）	794.59	584.54	-
	1㎡当たりコスト（円）	39,473	50,026	-
	利用者数（人）	51,693	5,525	2,341
	1人当たりコスト（円）	607	5,293	5,562
	開場日数	43	43	43
	1日当たりコスト（円）	729,419	680,047	302,791

※東原公園水泳場およびわかぐさ公園こどもプールの延床面積は、いずれも固定資産台帳に登録されている管理棟の延床面積となります。

また、沢井市民センタープールの事業用資産は工作物のみのため、延床面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （H31.4.1現在人口）	234.8	218.9	97.5
--------------------------------	-------	-------	------

分析説明	<p>①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記水泳場施設については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。</p>
	<p>②物件費について 各水泳場の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。</p>
	<p>③利用者数および1人当たりコストについて 利用者数については、3水泳場の中で、東原公園水泳場が突出していますが、これは施設内容が、流水プール、スライダープール、25mプールおよび幼児用プールと複合的であるため、他の水泳場と比較し、利用者層が幅広いことが要因と捉えています。</p>